

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
	財政健全化等	×			歳入総額	20,662,930	18,193,968	実質収支比率			9.7	7.1		
市町村名	山梨市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	19,403,678	16,852,080	経常収支比率	85.7	86.5	(91.1)	(92.5)
	首都	×			歳入歳出差引	1,259,252	1,341,888	(※1)						
人口	27年国調(人)	35,141	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	275,385	108,951	公債費負担比率	16.9	18.3			
	22年国調(人)	36,832		過疎	○	積立金	848	907	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.6		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	36,258	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	36,087		3,432	4,073	指数表選定	○	実質単年度収支	276,233	109,858	実質公債費比率	11.8	12.3	
	27.01.01(人)	36,717	第2次	18.7	20.2			基準財政収入額	3,546,976	3,334,455	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	36,548		3,741	4,585			基準財政需要額	8,268,690	7,923,492				
	増減率(%)	-1.3	第3次	20.4	22.7			標準税収入額等	4,477,269	4,261,949				
	うち日本人(%)	-1.3		11,141	11,452			経常経費充当一般財源等	9,169,009	9,200,260				
面積(km ²)	289.80		60.8	56.8			歳入一般財源等	13,088,764	12,743,894					
人口密度(人/km ²)	121													
世帯数(世帯)	12,961													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,094,283	20,904,248			
	市区町村長	1	7,700	一般職員		315	966,420	3,068	うち公的資金	10,793,500	11,143,374			
	副市区町村長	1	6,200	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	312,712	353,264			
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		25	66,625	2,665	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,700	教育公務員		4	14,392	3,598	土地開発基金現在高	1,252,020	1,252,020			
	議会副議長	1	3,450	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	2,764,299	2,763,451			
	議会議員	16	3,350	合計		319	980,812	3,075	減債基金	802,514	802,122			
					ラスパイレシ指数			97.2	その他特定目的基金	1,313,511	1,243,907			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(13) 東山梨行政事務組合		(23) 山梨市フルーツパーク株式会社				○
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 病院事業会計		(10) 浄化槽事業特別会計		(14) 東山梨環境衛生組合		(24) 有限会社みとみ				
		(4) 交通・火災災害共済事業特別会計				(11) 簡易水道事業特別会計		(15) 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合						
		(5) 介護保険特別会計				(12) 活性化事業特別会計		(16) 峡東地域広域水道事業団						
		(6) 居宅介護予防支援事業特別会計						(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)						
								(19) 市町村総合事務組合(一般会計)						
								(20) 市町村総合事務組合(電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計)						
								(21) 市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)						
								(22) 市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,921,391	19.0	3,715,350	36.9	普通税	3,696,110	94.3	6,212
地方譲与税	132,052	0.6	132,052	1.3	法定普通税	3,696,110	94.3	6,212
利子割交付金	6,773	0.0	6,773	0.1	市町村民税	1,701,778	43.4	6,212
配当割交付金	20,943	0.1	20,943	0.2	個人均等割	60,339	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	19,295	0.1	19,295	0.2	所得割	1,470,969	37.5	-
地方消費税交付金	660,253	3.2	660,253	6.6	法人均等割	68,024	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	102,446	2.6	6,212
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,670,010	42.6	-
自動車取得税交付金	28,948	0.1	28,948	0.3	うち純固定資産税	1,631,497	41.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	107,516	2.7	-
地方特例交付金	16,262	0.1	16,262	0.2	市町村たばこ税	216,806	5.5	-
地方交付税	6,227,978	30.1	5,441,834	54.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,441,834	26.3	5,441,834	54.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	786,143	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	225,281	5.7	-
(一般財源計)	11,033,895	53.4	10,041,710	99.8	法定目的税	225,281	5.7	-
交通安全対策特別交付金	4,267	0.0	4,267	0.0	入湯税	19,240	0.5	-
分担金・負担金	434,272	2.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	353,115	1.7	5,375	0.1	都市計画税	206,041	5.3	-
手数料	102,787	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,452,473	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,254,034	10.9	-	-	合計	3,921,391	100.0	6,212
財産収入	22,883	0.1	-	-				
寄附金	120,672	0.6	-	-				
繰入金	50,742	0.2	-	-				
繰越金	1,341,888	6.5	-	-				
諸収入	312,902	1.5	8,114	0.1				
地方債	2,179,000	10.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	636,100	3.1	-	-				
歳入合計	20,662,930	100.0	10,059,466	100.0				

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.3	93.6	97.8	93.6
(%)	年	98.7	95.0	97.9	94.5
		97.8	91.8	97.5	92.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,696,676	実質収支	152,813
下水道	857,020	再差引収支	73,535
簡易水道	275,567	加入世帯数(世帯)	5,865
上水道	53,944	被保険者数(人)	10,238
観光施設	30,596	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	378,651	1人当り	109
その他	1,100,898		302

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,590	1.0	-	185,590	
総務費	2,105,346	10.9	237,627	1,631,376	
民生費	5,254,595	27.1	53,032	2,918,102	
衛生費	1,859,800	9.6	367,873	1,464,422	
労働費	42,031	0.2	-	25,196	
農林水産業費	2,055,925	10.6	803,265	290,931	
商工費	416,210	2.1	17,350	281,346	
土木費	2,595,924	13.4	1,433,886	1,012,844	
消防費	724,636	3.7	58,989	634,887	
教育費	1,917,638	9.9	545,399	1,171,415	
災害復旧費	395	0.0	-	395	
公債費	2,245,588	11.6	-	2,213,008	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,403,678	100.0	3,517,421	11,829,512	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,584,385	39.1	5,569,284	5,488,535	51.3
人件費	2,691,332	13.9	2,484,960	2,404,211	22.5
うち職員給	1,745,195	9.0	1,562,873	-	-
扶助費	2,647,465	13.6	871,316	871,316	8.1
公債費	2,245,588	11.6	2,213,008	2,213,008	20.7
元利償還金	2,245,481	11.6	2,212,901	2,212,901	20.7
内 うち元金	1,988,965	10.3	1,959,151	1,959,151	18.3
訳 うち利子	256,516	1.3	253,750	253,750	2.4
一時借入金利子	107	0.0	107	107	0.0
その他の経費	8,301,477	42.8	5,801,695	3,680,474	34.4
物件費	2,693,676	13.9	1,930,444	1,408,014	13.2
維持補修費	74,548	0.4	56,437	56,287	0.5
補助費等	2,629,646	13.6	1,537,263	1,009,435	9.4
うち一部事務組合負担金	925,729	4.8	920,491	698,856	6.5
繰出金	2,637,763	13.6	2,159,631	1,206,738	11.3
積立金	120,844	0.6	117,920	-	-
投資・出資金・貸付金	145,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,517,816	18.1	458,533	-	-
うち人件費	69,286	0.4	68,818	-	-
普通建設事業費	3,517,421	18.1	458,138	-	-
うち補助	1,912,862	9.9	42,856	-	-
うち単独	1,437,466	7.4	404,852	-	-
災害復旧事業費	395	0.0	395	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,403,678	100.0	11,829,512	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

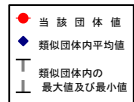
平成27年度 山梨県山梨市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,664	19,405	1,259	1,024	1	21,094	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

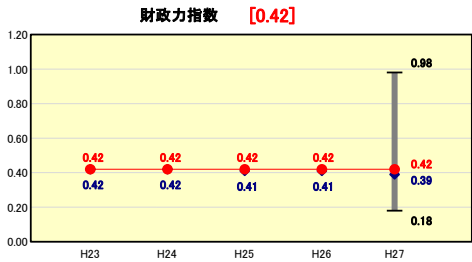
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,258	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	36,087	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.8	%
歳入総額	20,662,930	千円	得 来 負 担 比 率	115.8	%
歳出総額	19,403,678	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実 質 収 入	1,024,484	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,555,369	千円			
地方債現在高	21,094,283	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

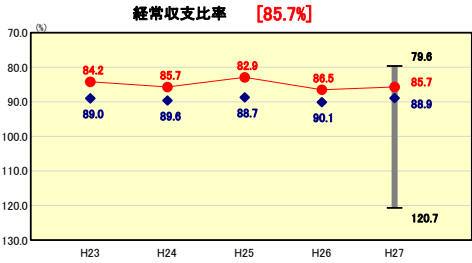
財政力



類似団体内順位 37/119 全国平均 0.50 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 財政力指数は前年度及び前々年度と同数であり、ほぼ類似団体の平均的指数と同数として推移している。しかしながら全国平均、県内平均と比較するといずれも大きく下回り、特に県平均との比較では0.13ポイントも下回ることとなる。
 本県の市町村の内訳を見ると、個人住民税と固定資産税との合計が市町村収入全体の81%を占め、法人市民税は立地企業が増減に少ないことから全体の4.3%しかない状態となっている。
 このため、総合計画の実施計画の重点施策として位置づけられている「チャレンジミッション(三本の矢)」においてインフラ整備を実施するとともに積極的な企業誘致を行い、新たな課税客体の創出に取り組みることとしているほか、第2次行政改革大綱に基づく集中改革プランにより、税の収納率向上対策、納税者への意識啓発及び差押えの強化等更なる収納率の向上を目指すこととしている。
 また、歳出においては定員適正化計画に基づく人件費の削減、未利用財産の処分、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進などを推進し、財政基盤の強化を図ることとしている。

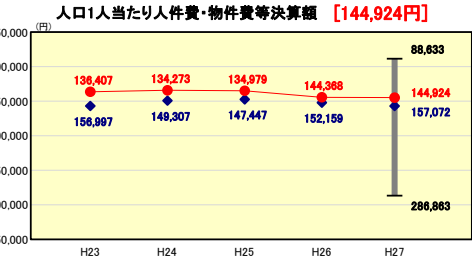
財政構造の弾力性



類似団体内順位 28/119 全国平均 90.0 山梨県平均 83.8

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は前年度と比較すると0.8ポイント改善、全国平均値を4.3ポイント下回っている。この改善の要因は、人件費が18ポイント減少したことと公債費が9.9ポイント減少し、経常一般財源が増加したことによる。
 これは、義務的経費である人件費が定員適正化計画により削減されたこと、公債費は旧合併特例事業債・過疎対策事業債元利償還金が減少したことによるものである。
 しかしながら、各種福祉保険関連制度の改正や平均水準より高い高齢化率(平成27年度末31.0%)などによる扶助費の増加、旧合併特例事業債活用事業の償還総額に伴う公債費の増加など財政の硬直化が予測される。
 このため、税の収納率向上を推進し、平成27年度から平成31年度までの5年間で20千万円の効果を目標とする。また、保険料・公施設料金の収納確保を推進し、同5年間で6千4百万円の効果を目標とする。未利用財産の処分計画においては、同5年間で2千万円の効果を目標とする。「未利用財産の処分」指定管理者制度導入による義務的経費の削減に努める。施設運営経費削減計画では、同5年間で1千万円の効果を目標とし改善に努める。

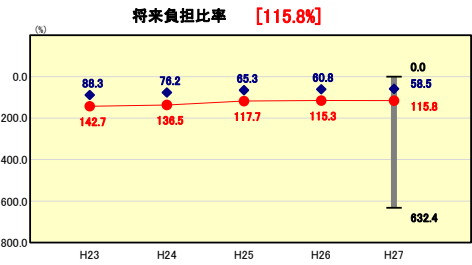
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 48/119 全国平均 121,920 山梨県平均 131,514

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均額よりは下回ったものの全国平均及び県内平均よりは大きく上回り、前年度と比較すると556円の増額となった。
 人件費は、定員適正化計画による給与の減額により、事業費支弁人件費を含む人件費支出総額が前年度18百万円余の減額となった。
 物件費は、指定管理者制度等を活用した民間委託等の推進し、職員人件費から委託料(物件費)へシフトしているためである。
 一部事務組合や公営企業会計への人件費・物件費等に充てる繰出金を含めると、人口一人当たりの金額は更に増えることとなるため、これらも含めた経費削減の対策を講じる必要があると考える。
 また、定員適正化計画については第3次計画を策定して更に総人件費抑制対策を講ずることとしているほか、直営で行っている保育所等について指定管理者制度を含めた民間委託への検討なども行うこととしている。

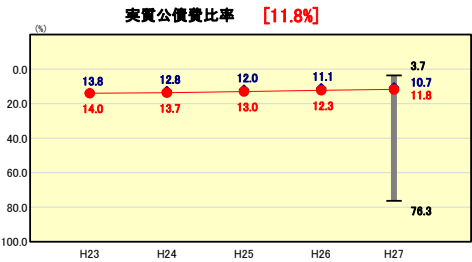
将来負担の状況



類似団体内順位 96/119 全国平均 38.9 山梨県平均 39.1

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は対前年度比0.5ポイント上回り、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均値より大きな指数を示している。
 将来負担額のうち、組合等負担等見込額がごみ処理施設建設費により54.4%増額となったためである。
 今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、特に新市まちづくり計画(新市建設計画)を基に実施している旧合併特例事業については、事業の拠点移転を図り、本市の財政規模に見合った実施としていくこととする。

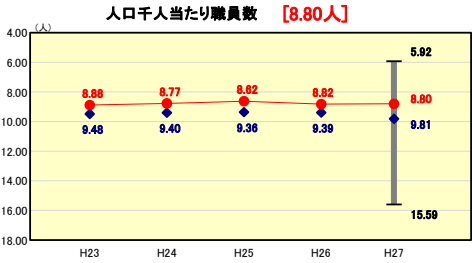
公債費負担の状況



類似団体内順位 78/119 全国平均 7.4 山梨県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は対前年度比0.5ポイント下回り著実に減少傾向にあるが、未だ類似団体平均、全国平均及び県内平均より大きな指数を示している。
 本市は生活環境に必要な未整備地域の公共投資を継続的に行う必要があるため、実質公債費比率は高い状況となっている。
 しかしながら合併前の旧市町村において借入入れた地方債の償還ピークが過ぎたため、元利償還金額が減少傾向となっている。
 また、市債を発行する場合、新市まちづくり計画に基づく旧合併特例事業債と過疎計画に基づく過疎対策事業債を優先させ事業展開していることから、控除財源となる災害復旧等に係る基準財政需要額の割合は増加傾向になるものと考えられる。
 今後とも住民ニーズに即した事業の優先度を総合的に判断し、基本的には地方債償還額以上の借入を行わない方針で一般会計、特別会計及び公営企業会計のいずれにおいても公債費抑制に努めることとする。

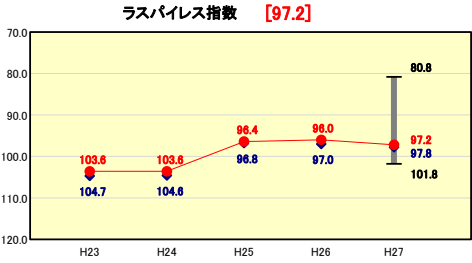
定員管理の状況



類似団体内順位 42/119 全国平均 8.96 山梨県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均よりは1.01人下回っているものの全国平均及び県内平均よりは1人以上上回っている状況である。
 本市の職員管理は合併後の平成17年度に第1次定員適正化計画を策定し、計画期間内(5年間)で約17.4%(△22人)の人員削減を行った。その後、平成22年度以降は第2次定員適正化計画を策定し、更に4.6%(△18人)の人員削減を行った。多様化する財政需要、住民ニーズ及び新たな仕事等柔軟に対応できる体制づくりと組織の連携、並びに効率的な組織の統廃合等引き続き取り組んでいくこととする。
 また、コスト意識に基づいた質の高い行政サービスの堅持を確保することを前提に、行政が行うべきことを整理した上で「民間にできることは民間へ」移行し、組織を引継ぎ続けることとする。特に、保育所の指定管理者制度を含めた民間委託への検討を行っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 40/119 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は類似団体及び全国市平均より低い指数となっている。
 本市の職員年齢構成は50歳以上の職員が全体の32.5%を占めており、今後の指数上昇が懸念されるところである。
 今後は、定員適正化計画の職員計画数を念頭に各年齢階層の定期的な職員採用を実施するとともに各種手当の総点検を実施してより一層職員給与の適正化に努めることとする。
 また、地方公務員職員給与と国の見直しを確実に実施し公務員制度改革の動向や人事院勧告の動向等の確に目極め、市内の民間企業の平均的給与の状況を踏まえながら市民の理解と支持が得られるような給与制度と勤務条件の確立を目指すこととする。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

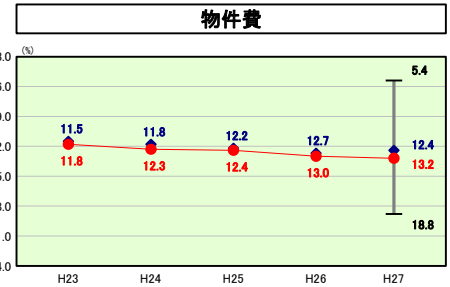
山梨県山梨市

経常収支比率の分析

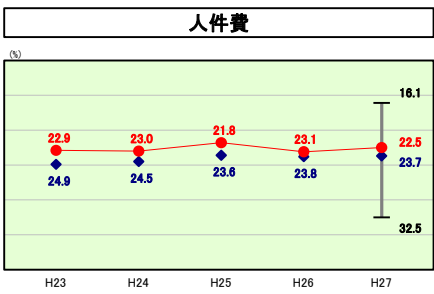
人口	36,258	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,087	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	289.80	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	20,662,930	千円	得た負担比率	115.8	%
歳出総額	19,403,678	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	1,024,484	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,555,369	千円			



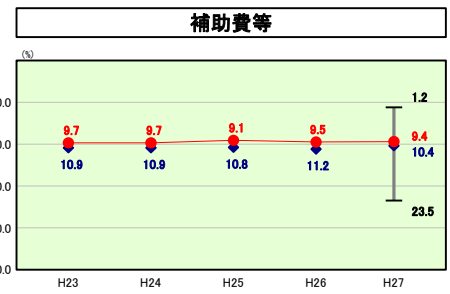
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



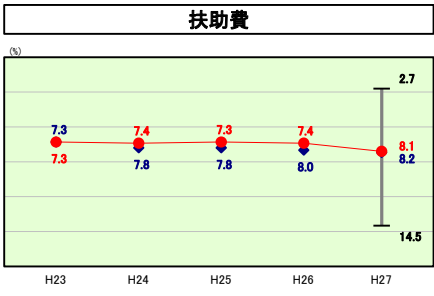
物件費の分析欄
 物件費経常収支比率は全国平均及び県内平均より下回ったが、類似団体平均より上回り対前年度も0.2ポイント上回る結果となった。
 経常経費についても微増する結果となっているが、民間委託を委託化したことによるものである。



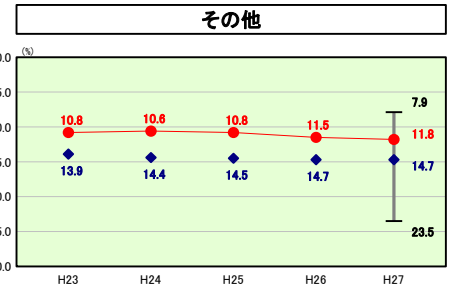
人件費の分析欄
 人件費経常収支比率は県内平均よりは2.3ポイント上回ったが、類似団体及び全国平均より下回り、対前年度も0.6ポイント下回った。
 本市の定員適正化の推進は、第2次山梨市行政改革大綱に基づく事務事業の見直し、指定管理者制度の導入を含めた民間委託等の推進、臨時的任用職員の活用及び市民との協働事業・人材育成など効率的な職員配置を進めながら総職員数の削減に取り組みできたことである。
 今後は財政的見地から総人件費の抑制を基本とする中で、多様化する行政需要に柔軟に対応できる体制づくりを行っていく考えである。



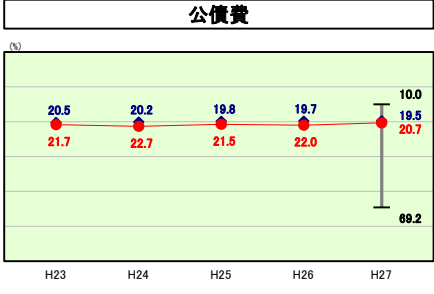
補助費等の分析欄
 補助費等経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回り、対前年度も0.1ポイント下回る結果となった。
 補助費等の全体では、前年度と比較すると決算額において896百万円余増となった。増額となった主な要因は、災害による被災者支援補助金が増加したことによるものである。
 なお、経常経費補助費等に係る市単独助成金事業等については、補助金の整理統合を推進し削減傾向にあるが、引き続き補助金の実施効果等を見極める中で整理・統合していく考えである。



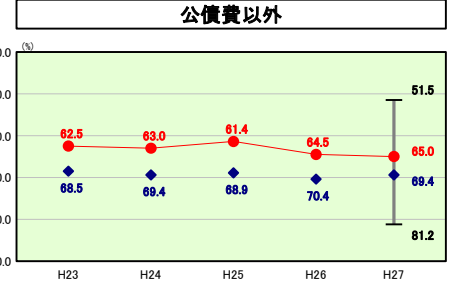
扶助費の分析欄
 扶助費経常収支比率は類似団体及び全国平均より下回ったが、対前年度0.7ポイント上回った。
 これは、福祉制度の充実や医療扶助制度の拡充などによるものである。
 本市は類似団体等に比べ医療機関に置かれた条件下にあるため、医療扶助費が比較的高くなっており、特に子ども医療費助成制度については、市の重要施策として対象年齢を引き上げて実施することから児童数の増減と反比例し今後増加することが想定される。
 今後は、重症化することのない健康診査体制や健康づくり事業等積極的に実施するとともに生活困窮者に対する相談窓口を開設し、更なる給付の適正化を推進していくこととする。



その他の分析欄
 その他経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったが、対前年度0.3ポイント上回る結果となった。
 これは、国民健康保険の医療給付費及び介護保険の介護給付費等、特別会計への繰出金が増加していることに起因する。
 今後は、公営事業会計についても更なる経費節減に努めるとともに独立採算の原則に立ち返った料金を見直しを行うこととする。また、国民健康保険事業等についても公営事業と同様に医療費適正化を図る中で保険料の見直し等を行うこととする。



公債費の分析欄
 公債費経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより上回ったが、対前年度は1.3ポイント下回った。
 これは旧合併特例債・過疎対策事業債の償還金が減少したことによるものである。
 市債発行については、今後とも住民ニーズにあった緊急度・優先度を確に把握し、新市まちづくり計画に即した事業の選別と実施年度の平準化を図る中で健全な財政運営に資する考えである。



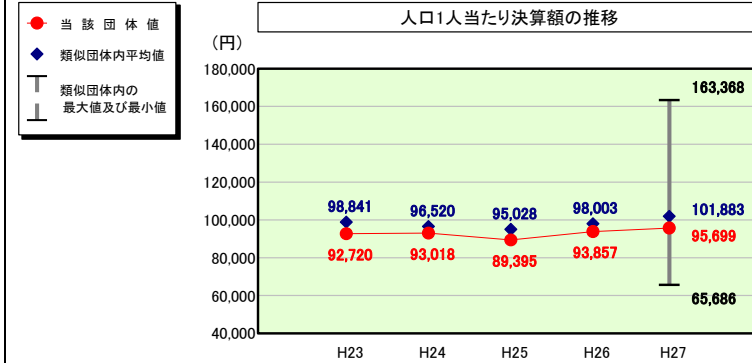
公債費以外の分析欄
 公債費を除く全体の経常収支比率は類似団体、全国平均及び県内平均のいずれより下回ったものの、対前年度0.5ポイント上回る結果となった。
 これは、公債費以外の項目の中で決算額の高い金額となっている人件費及び扶助費の経常収支比率が低い指数で推移してきたことに起因するもので、特に人件費については、合併以後、平成17年度に策定された「定員適正化計画」による人員削減等の効果が大きいと考えられる。
 また、これらのことを総合的に判断すると、本市の経常収支比率を押し上げているのは公債費にあると考えられ、引き続き将来推計を見据えた健全な財政運営を行うこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山梨県山梨市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

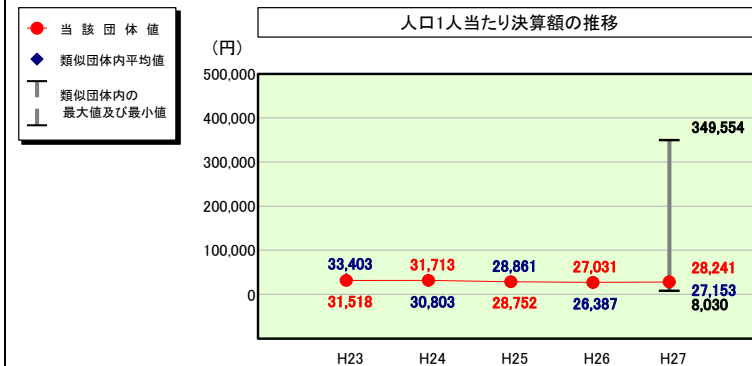
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,691,332	74,227	88,578	▲ 16.2
賃金(物件費)	378,974	10,452	7,040	▲ 48.5
一部事務組合負担金(補助費等)	433,637	11,960	8,852	▲ 35.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	853	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,834	4,712	4,061	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	69,286	1,911	2,096	▲ 8.8
▲退職金	▲ 274,199	▲ 7,562	▲ 9,609	▲ 21.3
合計	3,469,864	95,699	101,883	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.80	9.81	▲ 1.01
ラスパイレス指数	97.2	97.8	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

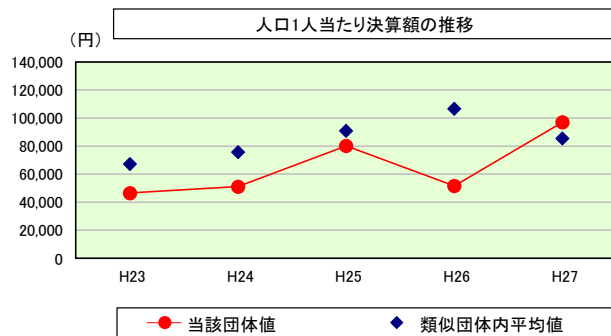


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,245,481	61,931	68,295	▲ 9.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	756,456	20,863	17,270	▲ 20.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,890	3,031	2,908	▲ 4.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,008	414	1,444	▲ 71.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 187,305	▲ 5,166	▲ 4,412	▲ 17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,915,569	▲ 52,832	▲ 58,381	▲ 9.5
合計	1,023,961	28,241	27,153	▲ 4.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	1,743,947	46,494	▲ 27.1	67,201	▲ 14.6	▲ 12.5
うち単独分	779,881	20,792	▲ 38.9	35,210	▲ 7.6	▲ 31.3
H24	1,908,032	51,156	10.0	75,709	12.7	▲ 2.7
うち単独分	739,243	19,820	▲ 4.7	35,212	0.0	▲ 4.7
H25	2,976,766	80,202	56.8	90,961	20.1	36.7
うち単独分	1,237,059	33,330	68.2	37,720	7.1	61.1
H26	1,896,911	51,663	▲ 35.6	106,614	17.2	▲ 52.8
うち単独分	763,130	20,784	▲ 37.6	45,545	20.7	▲ 58.3
H27	3,517,421	97,011	87.8	85,459	▲ 19.8	107.6
うち単独分	1,437,466	39,645	90.7	44,378	▲ 2.6	93.3
過去5年間平均	2,408,615	65,305	18.4	85,189	3.1	15.3
うち単独分	991,356	26,874	15.5	39,613	3.5	12.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

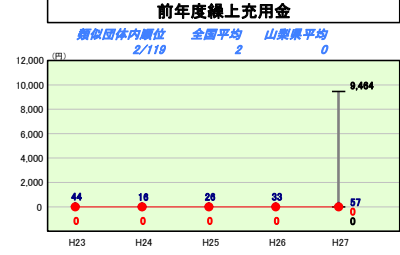
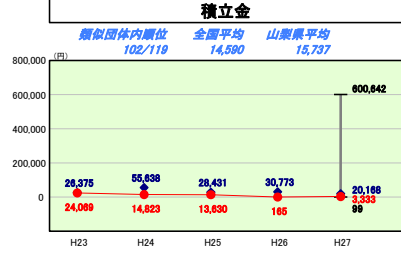
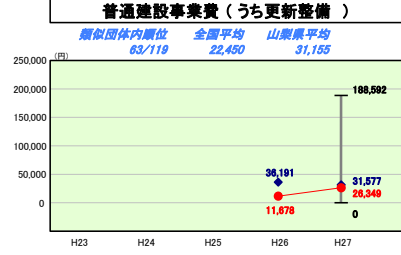
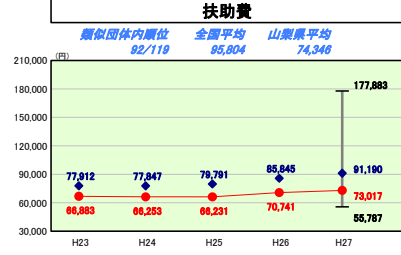
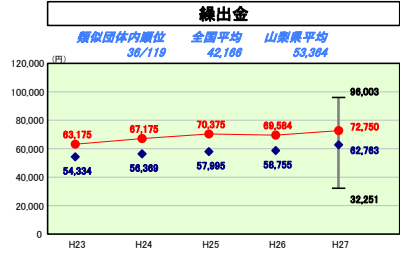
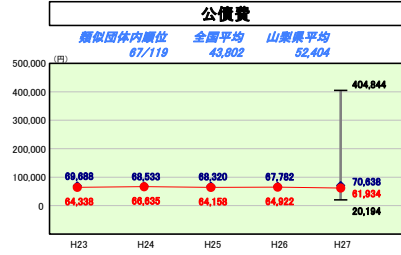
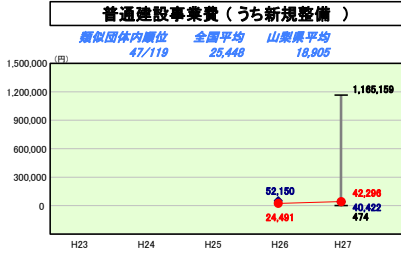
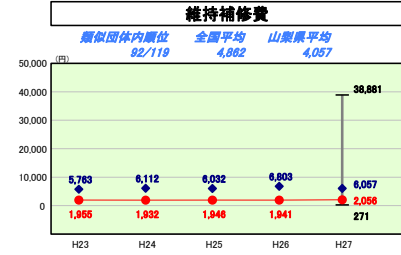
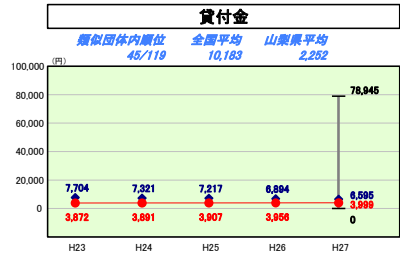
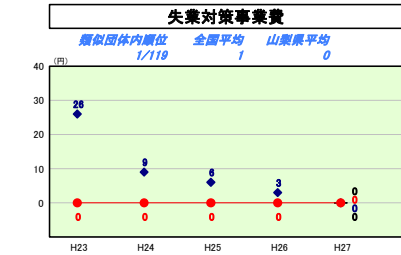
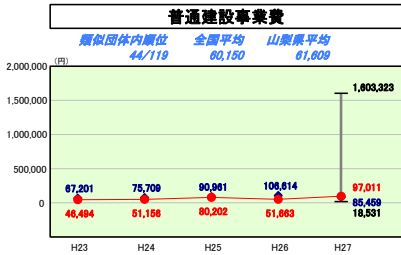
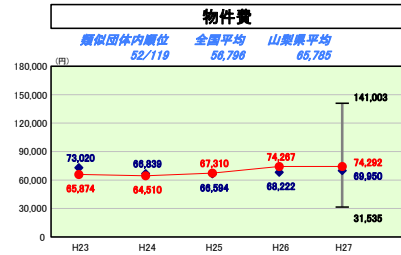
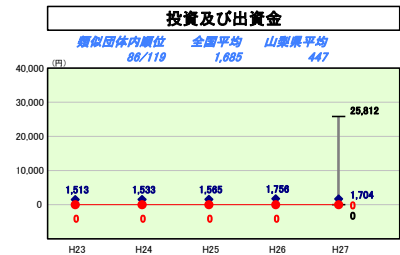
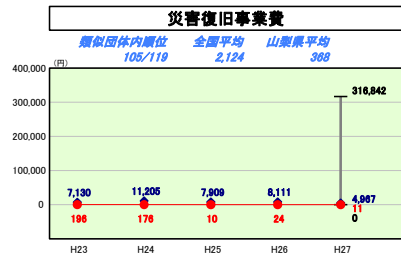
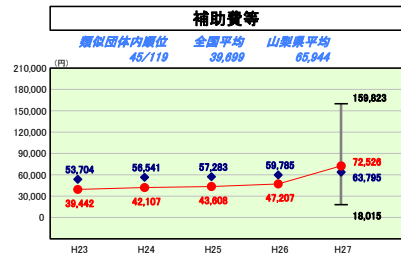
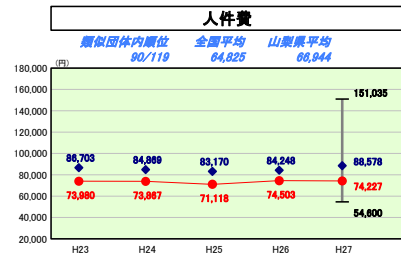
平成27年度

山梨県山梨市

人口	36,258人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,067人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	299.80	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	20,862,930	千円	将来負担比率	116.8	%
歳出総額	19,403,678	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	1,024,484	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	10,555,369	千円			
地方債現在高	21,084,283	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

普通建設事業費は住民一人当たり97,011円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、単独事業(市民会館・図書館耐震大規模改修事業等)の増加によるものであり、対前年比と比較すると87.8%増となっている。このため、公共施設等総合管理計画の策定により、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業費の減少を目指すこととしている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

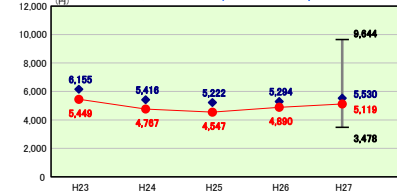
山梨県山梨市

人口	36,258人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,087人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	289.80km ²	実質公債費比率	11.8%
歳入総額	20,862,930千円	実質負担比率	116.8%
歳出総額	19,403,678千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	1,024,484千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	10,555,369千円		
地方債現在高	21,084,283千円		

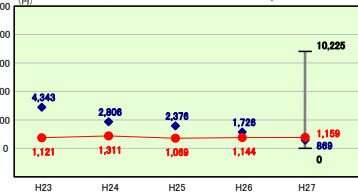


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

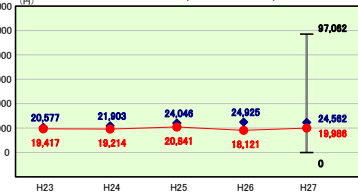
議会費
 類似団体内順位 80/119 全国平均 2,908 山梨県平均 4,369



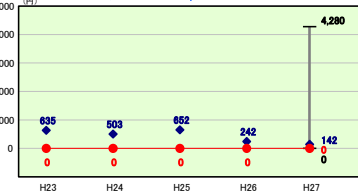
労働費
 類似団体内順位 30/119 全国平均 987 山梨県平均 1,041



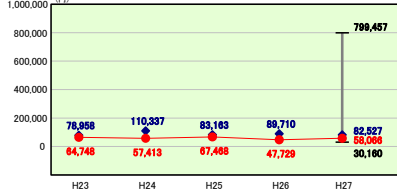
消防費
 類似団体内順位 73/119 全国平均 15,043 山梨県平均 17,017



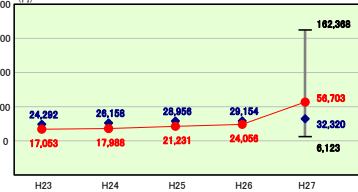
雑支出金
 類似団体内順位 22/119 全国平均 1,127 山梨県平均 21



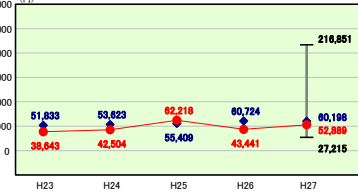
総務費
 類似団体内順位 86/119 全国平均 53,097 山梨県平均 89,194



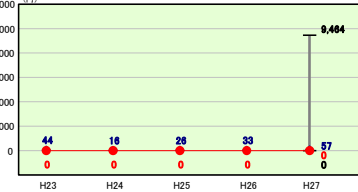
農林水産業費
 類似団体内順位 15/119 全国平均 10,971 山梨県平均 22,557



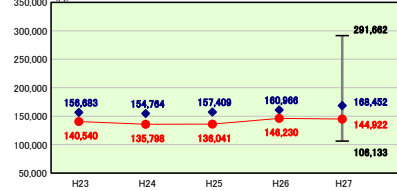
教育費
 類似団体内順位 69/119 全国平均 46,178 山梨県平均 50,084



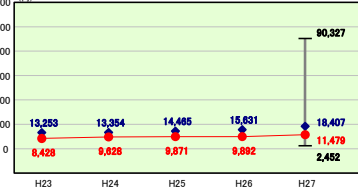
前年度繰上充用金
 類似団体内順位 2/119 全国平均 2 山梨県平均 0



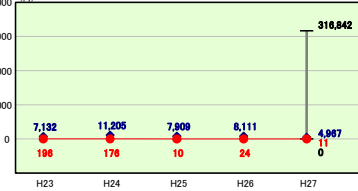
民生費
 類似団体内順位 96/119 全国平均 157,846 山梨県平均 137,471



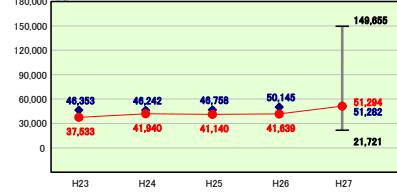
商工費
 類似団体内順位 78/119 全国平均 15,065 山梨県平均 8,789



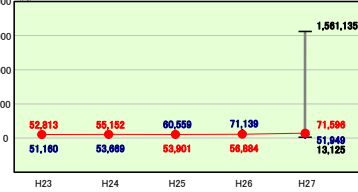
災害復旧費
 類似団体内順位 105/119 全国平均 2,126 山梨県平均 369



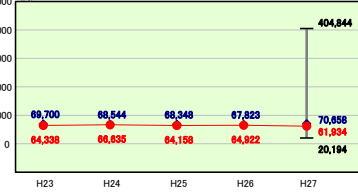
衛生費
 類似団体内順位 53/119 全国平均 35,603 山梨県平均 45,081



土木費
 類似団体内順位 28/119 全国平均 51,885 山梨県平均 53,862



公債費
 類似団体内順位 67/119 全国平均 43,851 山梨県平均 52,404



目的別歳出の分析欄

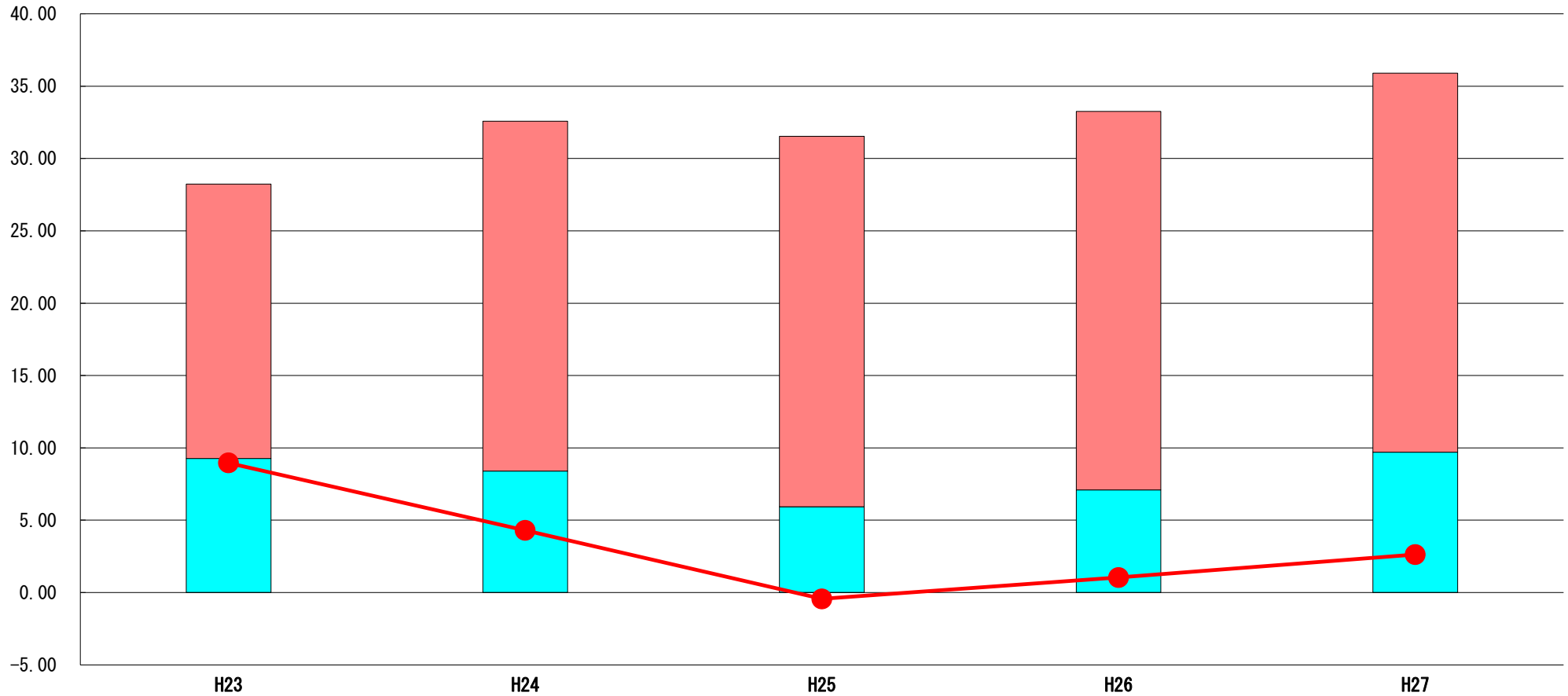
農林水産業費は、住民一人当たり56,703円となっており、類似団体、全国平均及び山梨県平均と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、雪害により、農業施設等の再建に対する補助費等や普通建設事業費が増加したことが主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		18.97	24.19	25.60	26.16	26.19
 実質収支額		9.27	8.39	5.93	7.09	9.71
 実質単年度収支		8.96	4.30	▲ 0.44	1.04	2.62

分析欄

分母となる標準財政規模は、地方消費税交付金の増（274百万円余）などにより標準税収入額等は215百万円余の増額となる一方で、普通交付税は合併による財政優遇措置の終了に伴う段階的な縮減により168百万円余の減額、臨時財政対策債発行可能額も53百万円余の減額となり、全体としては前年度比較で6百万円余の減減であった。

財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており前年とほぼ同額を維持している。

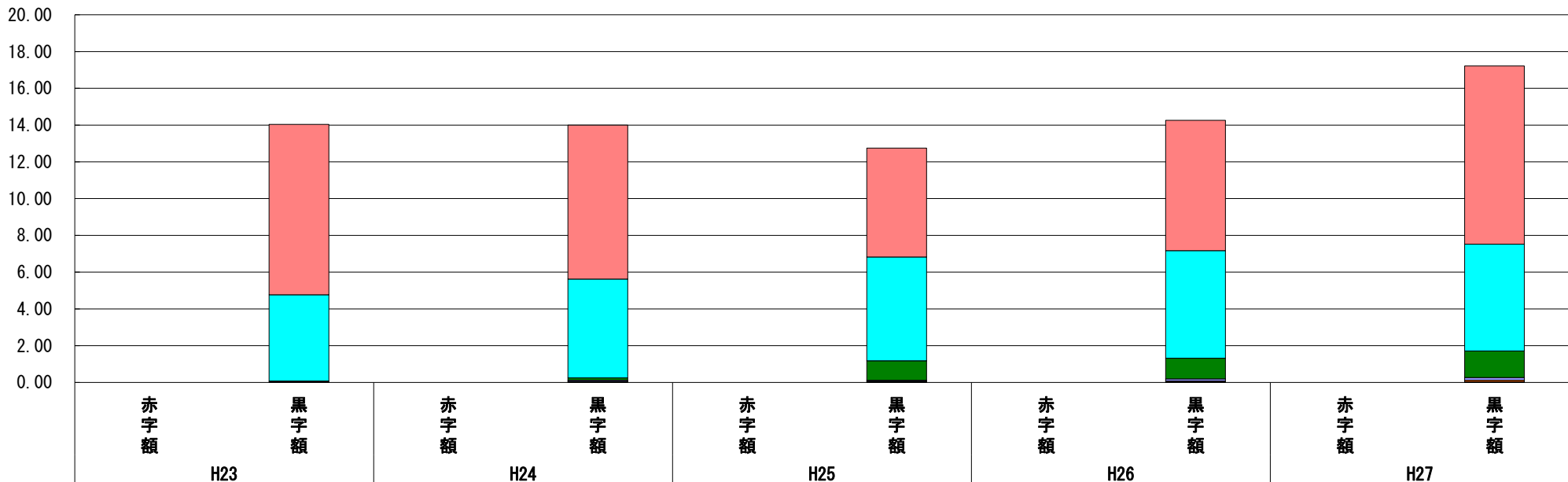
雪害緊急対策事業や山梨市駅南地域整備事業により、歳入(市債)、歳出ともに大幅な増額となったが、前年度と比較して、実質収支額は275百万円余の増額となったことから、2.62ポイント上回り、実質単年度収支も1.58ポイント上回る結果となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山梨県山梨市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計	9.27	8.38	5.93	7.09	9.70
水道事業会計	4.69	5.37	5.64	5.85	5.81
国民健康保険特別会計	0.00	0.13	1.06	1.13	1.44
介護保険特別会計	0.05	0.06	0.05	0.11	0.15
病院事業会計	0.00	0.03	0.03	0.05	0.09
交通・火災災害共済事業特別会計	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
居宅介護予防支援事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

新市発足以降、本市の一般会計及び特別会計はともに実質収支の赤字に転じたことはなく、また、公営企業会計においても剰余金等があることから赤字には至っていない。

分母となる標準財政規模は、地方消費税交付金の増（274百万円余）などにより標準税収入額等は215百万円余の増額となる一方で、普通交付税は合併による財政優遇措置の終了に伴う段階的な縮減により168百万円余の減額、臨時財政対策債発行可能額も53百万円余の減額となり、全体としては前年度比較で6百万円余の減額であった。

一般会計は前年度と比較し、実質収支額が増額となったことを受け、実質収支比率は対前年度で2.61ポイント上回る結果となった。

水道事業会計は流動負債の増額及び流動資産の減額のため、資金剰余額は前年度と比較し4百万円余の減額となった。このため、指数についても対前年度0.04ポイントの減となっている。

国民健康保険特別会計の実質収支額は前年度決算額119百万円に対し平成27年度決算額152百万円余となったことにより、対前年度0.31ポイントの増となっている。

介護保険特別会計の実質収支額は前年度決算額11百万円余に対し平成27年度決算額15百万円余となったことにより、対前年度0.04ポイントの増となっている。

病院事業会計は流動負債額がなく流動資産額のみ決算額となっているため、安定した経営と考えられる。対前年度0.04ポイントの増となる結果となっている。

交通・火災災害共済事業特別会計の実質収支額は共済見舞金等の支出実績額が支出見込額を下回ったことによるものであり、安定した経営内容であるといえる。

その他の会計についても基本的には一般会計からの繰入金等により、実質収支額の赤字はないものとなっている。

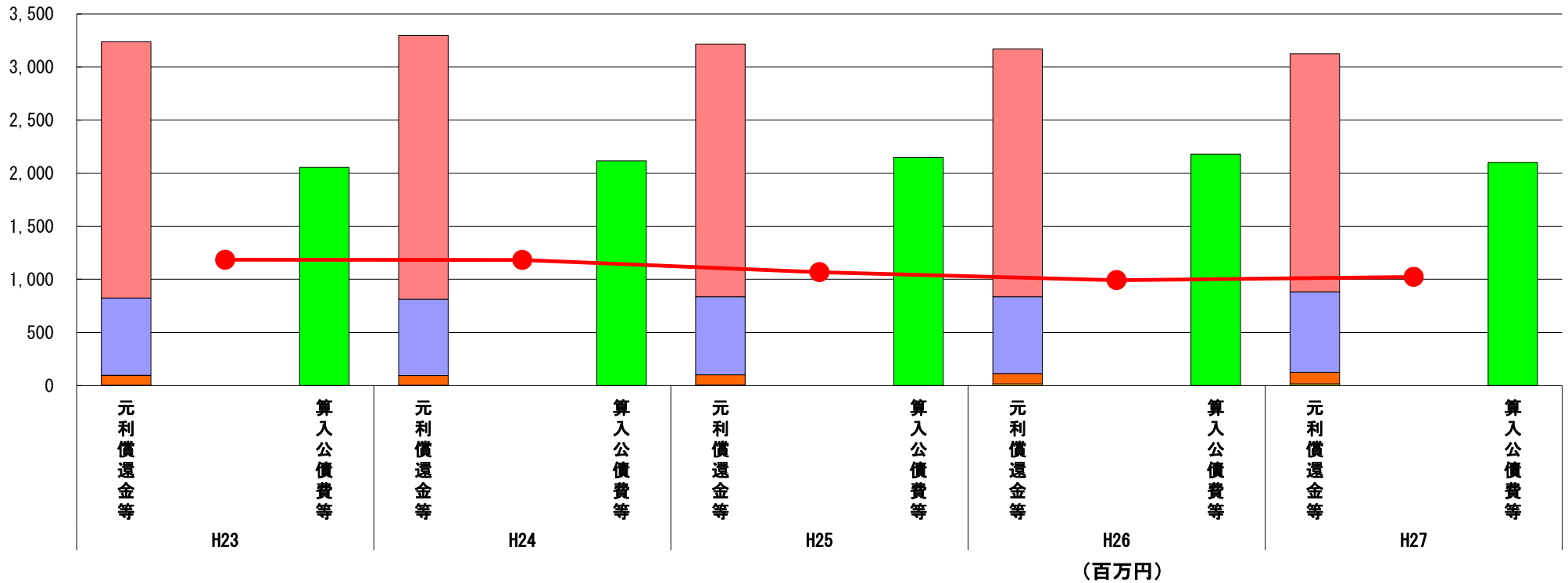
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県山梨市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,413	2,485	2,381	2,335	2,245
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		729	719	735	724	756
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	93	97	97	110
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	4	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,054	2,116	2,150	2,179	2,103
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,184	1,182	1,067	992	1,023

分析欄

元利償還金は旧市町村で借り入れた既発債の償還が減少したことから、前年度比較で90百万円の減額となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道事業への償還に対する繰入金が増額となったことから、前年度比較で32百万円の増額となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の施設建設に伴う負担増のため、前年度比較で13百万円の増額となった。

債務負担行為に基づく支出額は、主に笛吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担金に係るもので前年同等となった。

また、控除財源となる特定財源、事業費補正により基準財政需要額算入公債費（準元利償還金に係るものを含む）、災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものを含む）、密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金については、減税補填償還金の減（60百万円余）や過疎対策事業償還金の減（25百万円余）などにより、全体では前年度比較で76百万円の減額となった。

これらの結果、実質公債費比率は引き続き減少傾向を示したが、単年度の数値では増加へと転じた。標準財政規模の縮小が見込まれ公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

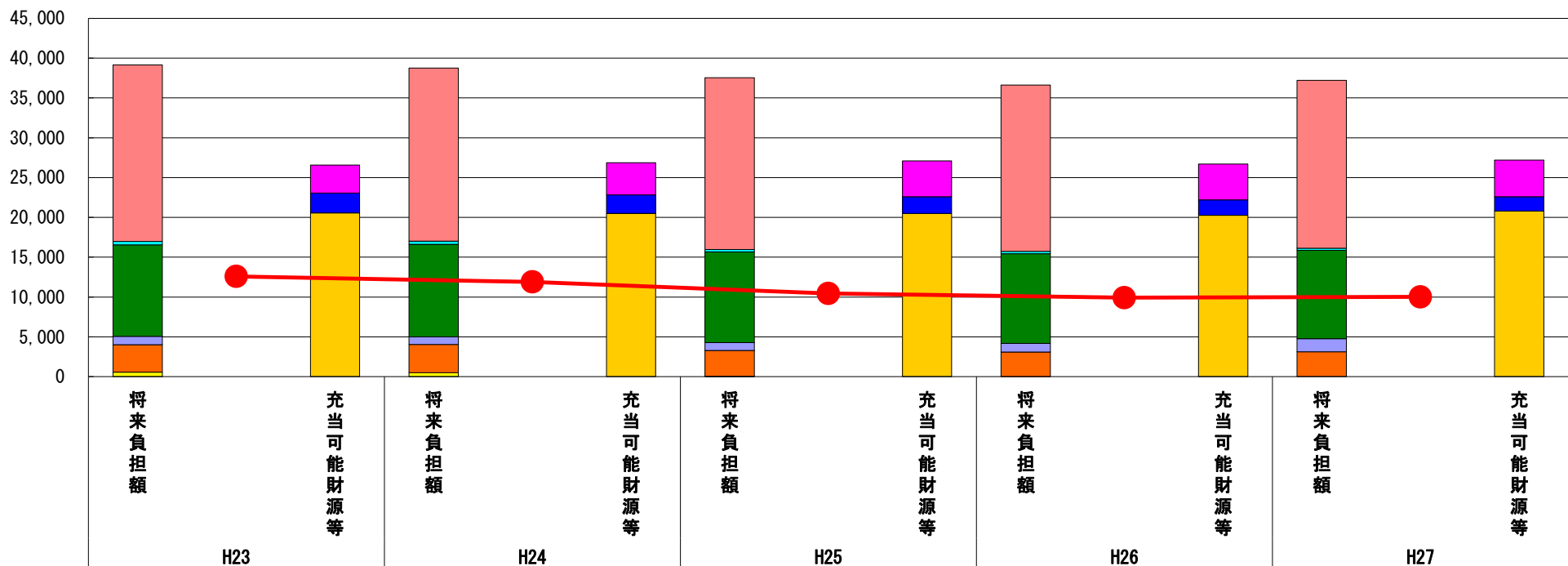
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山梨県山梨市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,174	21,741	21,578	20,904	21,094
	債務負担行為に基づく支出予定額		423	415	290	276	261
	公営企業債等繰入見込額		11,509	11,601	11,390	11,265	11,076
	組合等負担等見込額		1,033	957	989	1,080	1,667
	退職手当負担見込額		3,458	3,546	3,247	3,083	3,104
	設立法人等の負債額等負担見込額		564	508	50	15	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,500	4,033	4,507	4,522	4,601
	充当可能特定歳入		2,507	2,334	2,115	1,936	1,814
	基準財政需要額算入見込額		20,562	20,494	20,486	20,255	20,792
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,592	11,906	10,438	9,909	10,007

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は旧市町村が借り入れた地方債償還が減少したものの、山梨市駅南地域整備事業等の大型事業に伴う合併特例債の起債が増加したため前年度比較で190百万円の増額となった。

債務負担行為に基づく支出予定額は苗吹川沿岸土地改良区が実施した国営事業に係る負担額が減額となっていることから前年度比較で15百万円の減額となった。

公営企業債等繰入見込額は、水道・簡易道事業における（準元利償還金/元金償還金）の率が減少したことなどから前年度比較で189百万円の減額となった。

組合等の負担見込額は一般職退職金負担予定額の算定に係る様式の変更により算定対象職員数が増加した結果、前年度比較で21百万円の増額となった。

設立法人等の負担額等負担見込額は損失補償付債務残高が減少したため、前年度比較で4百万円の減額となった。なお、土地開発公社は平成26年度中に整理・解散した。

充当可能財源等のうち、充当可能基金は新規特定目的基金の設置・積立などにより、前年度比較で79百万円の増額となった。

将来負担比率については、公表が開始された平成20年度決算から毎年減少していたが、初めての上昇に転じた。標準財政規模の縮小が見込まれ公債費は増加傾向にあるため、数値のさらなる増加が予想されるが、安全領域を堅持しつつ効率的な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。